

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 山形県
農 業 委 員 会 名 : 鶴岡市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	15,400	2,560				18,000
経営耕地面積	13,891	1,610	1,106	504	0	15,501
遊休農地面積	5	68	67	1	0	73
農地台帳面積	16,234	3,533	3,050	467	16	19,767

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	4,238	農業就業者数	4,640	認定農業者	1,520
自給的農家数	1,123	女性	1,659	基本構想水準到達者	106
販売農家数	3,115	40代以下	553	認定新規就農者	25
主業農家数	1,014	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	608			集落営農経営	5
副業的農家数	1,562			特定農業団体	1
				集落営農組織	4

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 1 1 月 2 5 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	20	20			
認定農業者	—	16			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	3			
40代以下	—	1			
中立委員	—	2			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	31	31	8

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	18, 100 ha	13, 899ha	76.80%
課 題	農業者の高齢化等により農地集積は着実に進んでいるが、農地の連担等、集約については進んでいない状況である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
15, 023 ha	13, 849. 7ha	123. 9ha	92%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月 農地中間管理機構機構事業の農業委員会広報による周知 6月 農地中間管理事業の受け手募集について、市広報による周知 7月～ 農地集約(耕作地の交換)の推進
活動実績	4月 1日 4月の農業委員会広報で農地中間管理事業による農地集積・集約について周知を図った。 6月 1日 6月の市広報で農地中間管理事業の周知を図った。 9月 1日 9月の農業委員会広報で耕作地の交換による農地集約の取組みを紹介した。 11月、12月 農地集約に向け、情報交換会を実施した。 2月 農地中間管理事業等各種制度、農地集約の取組みについて周知を図った。 日常的に農地中間管理事業等、農地の貸借に関する相談業務を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積に関しては、離農や地域ぐるみの法人化など、農業者の意思によるところが大きく、目標は達成できなかった。
活動に対する評価	計画どおり事業周知、相談業務を実施することができたが、集約に関しては更にPRを強化し、実施区域を設定し推進していく必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	3 経営体	0 経営体	4 経営体
	3年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積
	3.0 ha	0 ha	2.2 ha
課 題	親元就農でない新規就農者については、栽培技術の習得、資金面、農地の確保等が大きなハードルとなっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
9 経営体	4 経営体	44%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
9 ha	2.2ha	24%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴岡市で設置している新規就農者研修受入協議会による総合的支援の充実と新規就農アドバイザーによる個別的就農相談の実施(随時) ・農業委員会による借受できる農地情報の提供と日常的農地相談(随時)
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴岡市で設置している新規就農者研修受入協議会による総合的支援と新規就農アドバイザーによる個別的就農相談を実施できた。 ・農業委員会広報、座談会においてアグリランドバンク事業(新規就農支援型)の周知を図った。 ・新規参入者への農地、雇用就農の支援を目的に意向調査を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入については、個人の考えによるところが大きいですが、9営体の新規参入の目標に対して4経営体の新規参入にとどまっている。
活動に対する評価	計画どおり支援業務を実施した。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	18, 147. 8 ha	47. 8 ha	0.26%
課 題	遊休農地対策は、遊休農地の発見だけでなく、発生前の未然防止が重要であることから、農業者への意識啓発も行っていく必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5 ha	15 ha	300%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	100人	7月～8月	9月～10月	
		調査方法	各地域に設置している農用地利用等調整委員会(11組織)と連携し調査を実施していく。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10～11月 調査結果取りまとめ時期:12月～1月			
	その他の活動	・農業委員会広報・HPにより農地の適正管理に関してのPRを強化する。 ・未然防止策として地域の農業関係者、一般住民との共通認識、情報共有を図る。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		82 人	7月～11月	1～3月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 3月	調査結果取りまとめ時期 3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 286 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: 47. 8 ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動	・農業委員会広報・HPによりPRを図った。 ・未然防止策として地域の営農座談会資料による啓発と地域調整委員会での共通認識、情報共有を図った。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の解消について目標を上回ることができた。
活動に対する評価	活動に関しては計画どおり業務を実施することができたが、今後、更に地域を巻き込んだ取り組みが必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	18, 100 ha	0 ha
課 題	毎月の現地確認等を行うとともに、農業者への制度に関する周知徹底を図る必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	4～3月:農業委員による転用案件の現地調査 7月～8月:各地区農用地利用集積等調整委員会による利用状況調査の実施(遊休農地調査と一緒に) 9月農業委員会広報による農地転用制度の周知
活動実績	4～3月:農業委員による転用案件の現地調査 7月～11月:各地区農用地利用集積等調整委員会による利用状況調査の実施(遊休農地調査と一緒に) 9月:農業委員会広報による農地転用制度の周知
活動に対する評価	違反転用の新規発生はなかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 131件、うち許可 131件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	経営面積、世帯員などは農家台帳により確認している。 農業委員の現地調査などにより状況把握に努めている。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	農地部会で審議。審査基準に適合するものを議案に挙げており、説明報告している。農業委員による現地調査結果の報告をしている。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 39件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	経営面積、世帯員などは農家台帳により確認している。 農業委員の現地調査などにより状況把握に努めている。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	農地部会で審議。審査基準に適合するものを議案に挙げており、説明報告している。農業委員による現地調査結果の報告をしている。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		93
	うち報告書提出農地所有適格法人数		93
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		11
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		11
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0
	対応状況	-	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 3, 891 件	公表時期 令和4年3月
		情報の提供方法:ホームページで公表	
	是正措置	-	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 11, 218 件	取りまとめ時期 令和4年 4月
		情報の提供方法:ホームページで公表	
	是正措置	-	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	19, 683 ha
		データ更新:12回(農地部会議案書に基づく更新及び住氏基本台帳との照合による更新を毎月実施。また固定資産課税台帳の農地の情報に基づく更新を実施。)	
		公表:農地情報公開システム(フェーズ1)により公表	
	是正措置	-	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	・多面的機能支払交付金を利用して、遊休農地発生防止のための保全管理をより迅速に行えるように、利用条件の緩和と交付金の拡充を図ること。
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している